

ショートコメント vol.72 (2017年6月14日)

テーマ：有効求人倍率は40数年ぶりの高さも、新規求人の伸びは緩慢
 ～雇用情勢の過大評価は危険～

●直近の有効求人倍率は大きく上昇

直近の4月の有効求人倍率は、全国的に大きく上昇する形となった。全国は1.45倍から1.48倍へ0.03ポイント上昇し、関西は1.36倍から1.41倍へと、0.05ポイント上昇した。これによって、全国、関西ともにバブル期のピークを上回り、1974年以来、43年ぶりの水準となった。

同じく、四国、九州といった地域も、有効求人倍率がバブル期を上回る高さとなっている。

●新規求人数の伸びは緩慢

有効求人倍率は景気の一一致指数であることを踏まえれば、その上昇は景気の改善を意味する。一般的には、企業の旺盛な採用意欲のもと、求人数が漸続的に増え、求人倍率も上昇していく形が連想される。40数年ぶりの水準と聞けば、企業の求人意欲もさぞ旺盛とのイメージがわく。

しかし、企業による新規求人は、足元は増加の動きが滞っており、件数もせいぜい10年前である2007年のレベルにとどまる(図表1)。つまり、新規求人はようやく、いざなぎ(小泉)景気のピークに到達したところであり、有効求人倍率のように歴史的な水準にあるわけではない。

●新規求職者数に対する減少圧力

結局のところ、足元の求人倍率の高さについては、求人数の多さではなく、求職者数の少なさによって説明できる。新規求職数は21年前の水準となっており、新規求人数に比べると、その変化が目立つ。有効求人倍率と同じく、新規求人倍率の上昇が続いているのは、まさにその結果といえよう(図表2)。

求人がさほど増えていないのに、求職者が減っていく——。この背景としては、生産年齢人口の減少の影響が挙げられる。求人トレンドとは別の動きとして、生産年齢人口の減少に伴い、かねてから求職者にも減少圧力がかかっている。当然ながら、これは景気循環とあまり関係のない動きと判断すべきであろう。

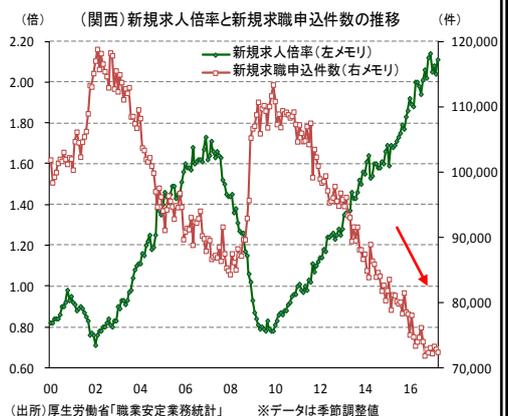
●有効求職者数の不自然な減少

さらにいえば、ここへきて気になるのが有効求職の減少である。というのも、直近は新規求職がほぼ横ばいで推移する中、有効求職だけが減る形となっているからである(図表3)。一定の時間をかけて、職に就く動きが増えているとみることもできるが、月ごとの就職件数との整合性が取れない。

【図表1】



【図表2】

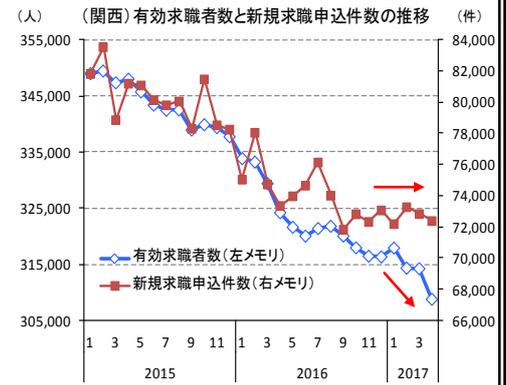


※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

仮に、今後も有効求職の不自然な減少が続くようであれば、職探しをやめる人の動きに注意が必要となろう。直近でも、転職希望者のうち、実際に求職活動を行う人の割合が下がっている。

いずれにしても、足元の有効求人倍率の上昇は、新規求人数の増加を伴っていないなど、景気の改善によるものとは考えにくい。今の人口動態を考えると、仮に新規求人数が減少する中でも、有効求人倍率は上昇する可能性があるだけに、雇用指標の判断には慎重さが求められる。

【図表 3】



(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」 ※データは季節調整値

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。